



2023 年 2 月 14 日

各 位

上場会社名	日東精工株式会社
代表者	代表取締役社長 材木 正己
(コード番号	5957)
問合せ先責任者	財務部門担当取締役
	松本 真一
(TEL	0773-42-3111)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、この度、2023 年を初年度とし 2025 年までの 3 か年の事業運営に関する中期経営計画「Mission G-second」を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは 2019 年に 10 年後の経営ビジョンとして『世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す』を掲げ、その第 1 ステージとして 4 か年の中期経営計画「NITTOSEIKO Mission "G"」をスタートしました。5 つの戦略テーマで、事業領域の拡大やグループシナジーの向上を中心とした取り組みを実践してまいりました。

今年度から、第 2 ステージとなる 3 か年の中期経営計画「Mission G-second」を策定しました。

G の意味する Group's Global Growth を継承し、事業の成長と安定基盤の確立を重点とする 4 つの成長戦略で、ステークホルダーから高い信頼と、将来が期待される持続可能な企業を目指してまいります。

1. 中期経営計画名称 Mission G-second
2. 対象期間 2023 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日
3. 戦略テーマ 4 つの成長戦略で持続可能なグループへ
4. 最終年度目標
 Growth#1 事業拡大戦略
 目 標：・売上高 60,000 百万円
 ・営業利益 5,160 百万円

 Growth#2 環境戦略
 目 標：・CO₂削減率 12% (2019 年比)
 ・廃棄量 原単位 5%削減 (2019 年比)

 Growth#3 人財戦略
 目 標：・労働生産性の向上 24%UP (2022 年度比)
 ・従業員エンゲージメント 3.8 ポイント

 Growth#4 財務戦略
 目 標：・ROIC 8%以上
 ・ROE 9%以上

以 上

日東精工グループ
中期経営計画2023-2025

Mission G-second



NITTOSEIKO

Taking new steps forward together

中期経営計画 Mission G-second

2023年度～2025年度の中期経営計画「Mission G-second」は、2028年の経営ビジョンである『世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す』の第2ステージとなります。

各事業セグメントに求められる課題を分析し、強みを活かした事業展開で更なる成長を目指すとともに、高効率な財務体質と事業活動による信頼と安心の企業づくりを実践していきます。また、当社創業からの道しるべである「我らの信条」を体現できる人づくりに努め、高いエンゲージメントでサステナビリティ社会の実現を目指します。

経営ビジョン

『世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す』

戦略テーマ

4つの成長戦略で持続可能なグループへ

経営目標 (2025年)

Growth #1

売上高
600億円
営業利益
51.6億円

Growth #2

CO₂排出量
12%削減
廃棄量
5%削減

Growth #3

労働生産性
24%UP
エンゲージメント
3.8P以上

Growth #4

ROIC
8%以上
ROE
9%以上

Growth #1 事業拡大戦略

- コア・コンピタンスを活かした事業別成長戦略
- お客さま目線のソリューション活動
- 事業拡大、経営効率のためのグループ最適化

Growth #2 環境戦略

- 事業活動全てにおける環境への対応
- 持続可能な社会につながる地方創生活動
- 経営改善につながるガバナンス体制の強化

Growth #3 人財戦略

- 求める人財の育成と活用
- 健康で幸せを感じる働きやすさの追求
- 人権課題への積極的な取り組み

Growth #4 財務戦略

- 資金管理の最適化による財務体質の向上
- 指標管理による投資効率の追求
- QCD向上につながるDXの実践

GROWTH#1 事業拡大戦略

- ▶ コア・コンピタンスを活かした事業別成長戦略
- ▶ お客さま目線のソリューション活動
- ▶ 事業拡大、経営効率のためのグループ最適化

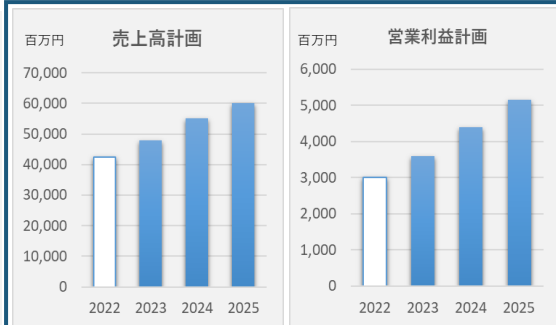
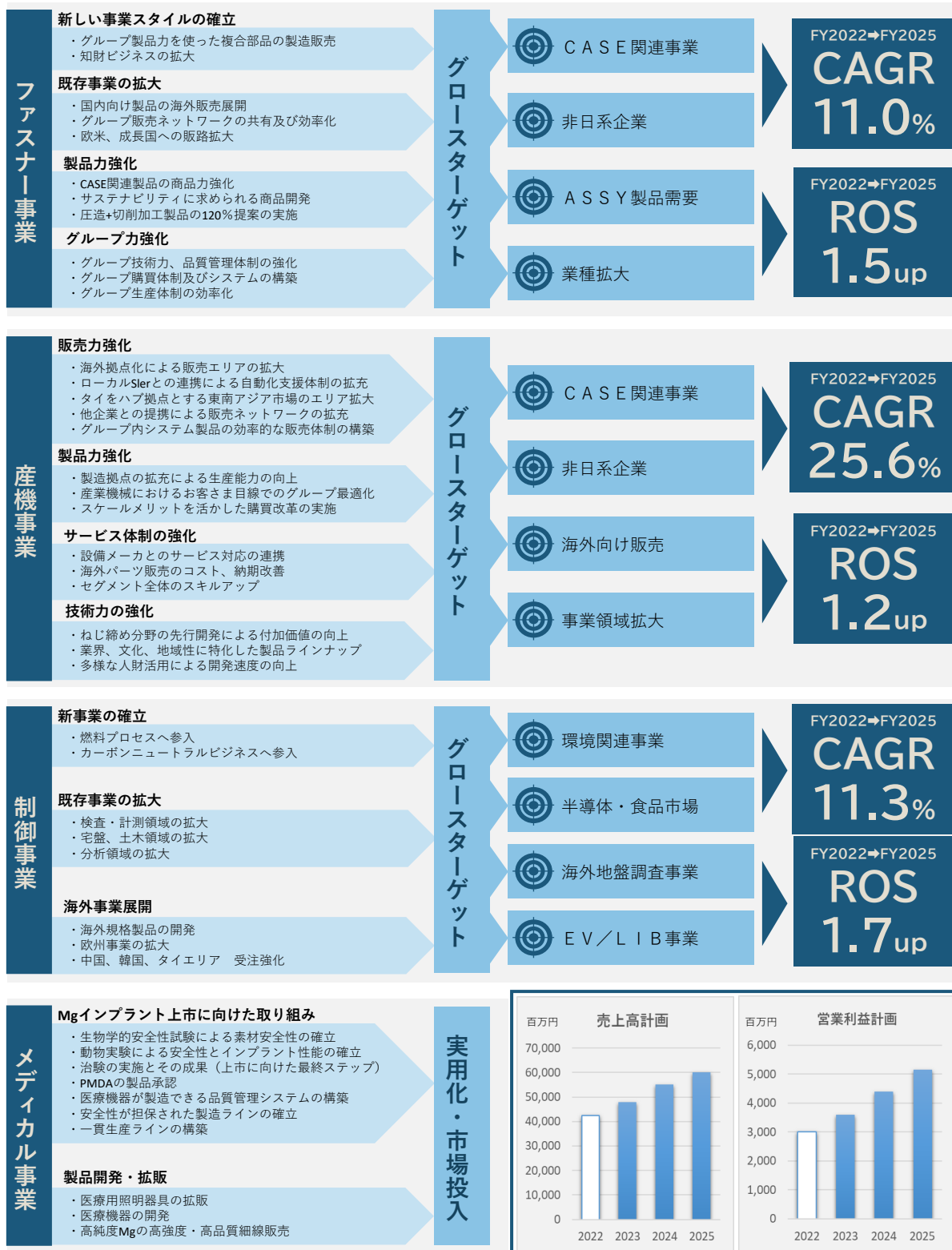
2022年度実績（百万円）

売上高	44,021
営業利益	2,931

2025年度目標（百万円）

売上高	60,000
営業利益	5,160

【事業セグメント別成長戦略】



GROWTH#2 環境戦略

- 事業活動全てにおける環境への対応
- 持続可能な社会につながる地方創生活動
- 経営改善につながるガバナンス体制の強化

2025年度CO₂削減率12%（2019年比）

2025年度廃棄量 原単位5%減（2019年比）

【CO₂削減へのプロセス】

2019年度実績 (t)		12%削減	2025年度実績 (t)	
CO ₂ 排出量 (Scope 1,2)	30,553		CO ₂ 排出量 (Scope 1,2)	26,947

2030年30%削減（2019年比）

- ・再エネ電力への切替
- ・太陽光発電設置
- ・生産工程の見直し

産機・制御事業
カーボンニュートラル化

2050年カーボンニュートラル化

ファスナー製造のエネルギー転換

ファスナー事業カーボンニュートラル化

13 気候変動に
関係する目標



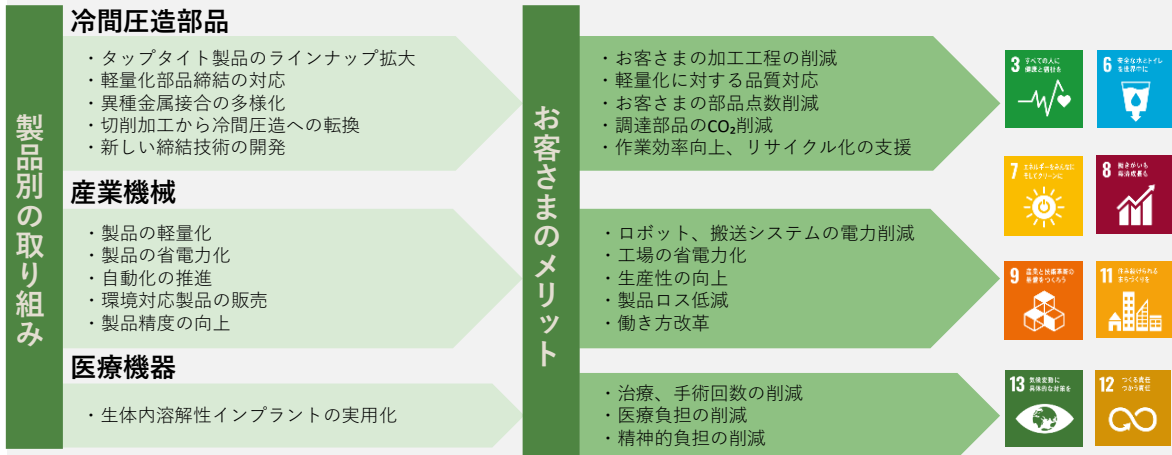
【廃棄量削減】

2025年原単位5%削減（2019年比） 原単位（不要物廃棄量／売上高）

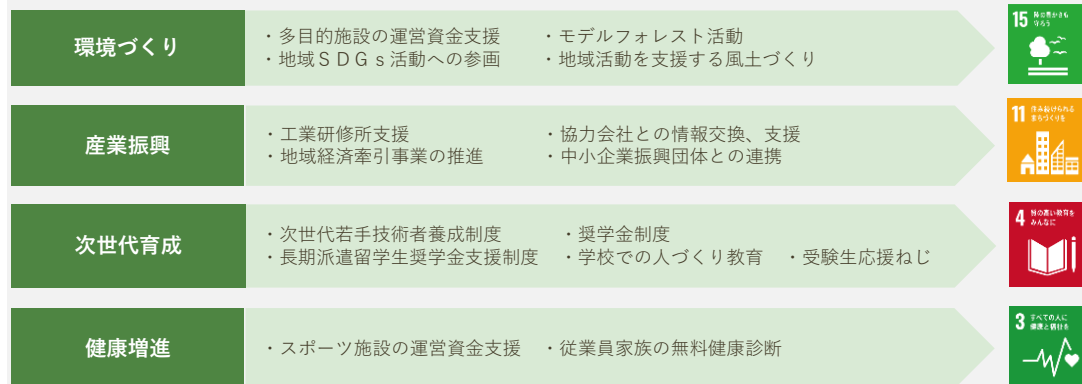
- ・工程内良品率の向上
- ・切削加工から圧造製品への転換
- ・加工効率の向上
- ・リサイクル、リユースの促進
- ・ペーパーレスの推進



【お客さまへのESG支援】



【地方創生活動】



GROWTH#3 人財戦略

- 求める人財の育成と活用
- 健康で幸せを感じる働きやすさの追求
- 人権課題への積極的な取り組み

2025年度労働生産性の向上 24%UP（2022年度比）

2025年度従業員エンゲージメント 3.8ポイント

ビジョンの実現・事業の成長

FY2022→FY2025
労働生産性

24%up

FY2022→FY2025
エンゲージメントスコア

3.5p→3.8p

求める組織

マテリアリティの解決に向け
すべての従業員が
成長・活躍できる会社

求める人財

社は「我らの信条」を体現する人財

健康・品性・誠実・知識と技術
品質・改善・明るい職場・貢献

人的資本の最大化

KPIによる管理と可視化

- ・教育時間や参加率関連
- ・定着率関連
- ・育成満足度関連など

- ・管理職比率関連
- ・障がい者雇用率関連
- ・なでしこ偏差値関連など

- ・健康経営偏差値関連
- ・業務上障害・疾病度関連
- ・総労働時間関連など

- ・労働協議、労使協定関連
- ・有休取得関連
- ・労働環境満足度関連など

人財育成



- ・教育単位制度
- ・均等な学びの機会
- ・次世代後継者育成
- ・生涯教育・リカレント
- ・自律的キャリア形成
- ・自発的な学びの機会
- ・グローバルリーダー育成
- ・知の探索

多様性



- ・人権尊重
- ・多様な人財の採用・活躍
- ・シェアリーダーシップ
- ・女性リーダー創出
- ・外国人リーダー創出
- ・女性技術者の拡大
- ・介護離職防止
- ・育児者支援

健康安全



- ・安全・安心な職場
- ・心理的安全性
- ・健康知識の共有
- ・ウェルビーイング向上
- ・家族まるごと健康
- ・福利厚生 の充実
- ・働き方改革
(時間、キャリア、場所)

労働慣行



- ・労使協議
- ・改善活動
- ・多能工化
- ・連続有給休暇の促進

人的資本への投資

*エンゲージメントスコア・・・従業員への定期調査の中のエンゲージメントに関する12の質問のピックアップし平均したもの。1～5段階評価で5が高い。

GROWTH#4 財務戦略

- 資金管理の最適化による財務体質の向上
- 指標管理による投資効率の追求
- QCD向上につながるDXの実践

2022年度実績

ROIC	5.7%
ROE	6.1%

2025年度目標

ROIC	8%以上
ROE	9%以上

FY2022

WACC
6.7%

FY2025

ROIC
8%以上

FY2025

ROE
9%以上

2025年度税引後営業利益

35.9億円

売上拡大

- ・ 成長事業への拡販
- ・ 事業領域の拡大
- ・ 販売エリアの拡大

売上原価率の削減

- ・ 高付加価値製品の開発
- ・ 生産性の向上
- ・ 購買調達の効率化
- ・ ロスの削減

販管費率の削減

- ・ 事業PFの最適化
- ・ 情報管理の効率化
- ・ IT・RPAの推進
- ・ 販売管理の効率化

2025年度投下資本回転率

1.4回転

運転資本回転率の向上

- ・ 債権管理の強化
- ・ 在庫管理の適正化
- ・ 歩留ロスの削減

固定資産回転率の向上

- ・ 生産設備能力の向上
- ・ 設備の統廃合
- ・ グループ生産の効率化
- ・ 不動産の最適化
- ・ 政策保有株式の見直し

資本コストの削減

- ・ CMSによる負債の圧縮
- ・ リスク分析と開示